株主のみなさまへ

第139期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

マツダ株式会社

代表取締役社長

井巻久一

目　次

株主のみなさまへ …… 1
業績の推移 …… 5
トピックス …… 6
商品紹介 …… 8
連結決算の概要 …… 16
単独決算の概要 …… 20
株式の状況 …… 23
会社概要・役員 …… 24
株主メモ …… 25

表紙：ベリーサ ドレスアップパッケージ装着車

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

ここに当社第139期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

［営業の経過及び成果］

当上半期のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しさが残り、政情不安や原油急騰など先行きに不透明感はあるものの、個人消費は前期に引き続き一部で明るさが見られ、輸出や生産の拡大、企業収益の改善等を背景に景気は穏やかながら回復を見せました。米国経済は、楽観視はできないものの、個人消費、住宅投資、設備投資等、そろって堅調に推移しています。欧州やその他主要地域の経済は、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、中国は金融引き締め政策の影響を受け、これまでのような好調さは影を潜めつつあります。

自動車業界におきましては、国内総需要は、軽自動車が大きく伸びたものの登録車は落ち込みが大きく270万台（前年同期比1.5％減）となりました。米国におきましては、総需要（平成16年4月～9月）が882万台（前年同期比0.3％増）となり、欧州の総需要（平成16年4月～9月）は894万台（前年同期比2.1％増）となりました。

このような状況のもとで、当社は前期に引き続き商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。

昨年秋に市場投入した「アクセラ（海外名：Mazda3）」は、「欧州カー・オブ・ザ・イヤー」第2位をはじめ数々の賞を獲得し、欧州市場、北米市場ですばらしい販売成果をあげています。「アクセラ」の生産工場である当社防府工場では、需要に対応するためにフル生産を継続しており、単一車種で年間30万台以上の生産を見込んでいます。

平成16年6月には、さまざまな価値観やライフスタイルを持つ、より多岐にわたるお客様のニーズに応えるべく、新型「ベリーサ」を発表し、その販売は好調に推移しています。同月には商用車「タイタン」を、9月には軽自動車「キャロル」をそれぞれフルモデルチェンジして発売しました。また、「MPV」の商品改良を行い、「RX-8」、「デミオ」、「アテンザ」に限定車を導入しました。

加えて、「RX-8」に搭載された新世代ロータリーエンジン「RENESIS（レネシス）」は、平成16年5月に世界24カ国56名の有力自動車ジャーナリストの選考により2年連続で「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー　2.5～3.0リットル」部門賞を受賞しました。

以上のような商品主導の成長に備えた生産体制の強化の一環として、生産体制の再編により2年8ヶ月のあいだ閉鎖していた宇品第2工場の操業を平成16年5月より再開しました。「地球環境と働く人にやさしい生

産ライン」、「高品質・同期生産ライン」、「フレキシブル生産ライン」というコンセプトに基づき、従来の宇品第2工場の能力を大幅に向上して生まれ変わったもので、マツダ最新鋭の高品質フレキシブル同期生産システムの象徴となります。また、4月には本社第1工場の塗装工場と最終組立工場での完成車の生産を終了しました。

一方、販売面の活動としましては、引き続き販売網の強化を推進しています。米国では、専売店化とディーラー販売力強化を進めており、当上半期末の専売店比率は29％と目標通りに推移しています。引き続き平成18年末までに50％の専売店比率を目指します。また、欧州では、スウェーデンとノルウェーに直営の販売拠点を設立しました。

コスト削減につきましては、平成14年5月より購入部品に焦点をあてた新たなコスト削減活動「ABC活動」に取り組んでいます。設計改善、物流費削減、車種間の部品共通化、グローバルなサプライヤーの活用により、当期末までに25％の原価低減を目指します。

経営成績

当上半期の国内販売台数は、13万5千台（前年同期比0.7％増）となりました。国内登録車のシェアは6.1％（前年同期比0.1ポイント増）となり、軽自動車を含む国内シェアは5.0％（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

海外主要市場の販売台数及びシェアは、米国では14万台（前年同期比2.9％減）、シェアは1.6％（増減なし）、欧州は14万3千台（前年同期比20.0％増）、シェアは1.6％（前年同期比0.2ポイント増）となりました。

当上半期の連結売上台数は、前年同期に比べ4千台増の53万台（前年同期比0.7％増）となりました。

当上半期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ1,111億円増加の1兆3,206億円（前年同期比9.2％増）となりました。営業利益は151億円増加の435億円（前年同期比53.1％増）となりました。前年同期に比べ業績が大きく改善したのは、主に「アクセラ」をはじめとする新型車による販売増及び継続的なコスト削減が寄与したことによります。

経常利益は、前年同期に比べ179億円増加の369億円（前年同期比94.4％増）となりました。中間純利益は、75億円増加の187億円（前年同期比68.0％増）となりました。

当上半期の連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、140億円の不足となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが439億円の資金の増加となりましたが、製造設備投資に加え、平成11年に行った不動産信託契約の終了に伴い、投資活動によるキャッシュフローが579億円の資金の減少となったためです。財務活動によるキャッシュフローは144億円の資金の増加となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）につきましては、前期末に比べ52億円増加の3,633億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ76億円増加の6,380億円となりました。

当上半期の単独ベースの売上台数は、前年同期に比べ5万4千台増加の47万6千台（前年同期比13.0％増）となり、単独売上高は、前年同期に比べ1,317億円増加の9,279億円（前年同期比16.5％増）となりました。営業利益は83億円減少の151億円（前年同期比35.4％減）、経常利益は39億円減少の129億円（前年同期比23.4％減）となりました。中間純利益は、50億円減少の40億円（前年同期比55.2％減）となりました。純有利子負債は、有利子負債残高が4,947億円、現金及び現金同等物が2,019億円となり、その結果前期末に比べ310億円増加の2,928億円となりました。

（資金調達の状況）

資金調達につきましては、平成16年7月に400億円、同年8月に400億円、総額800億円のシンジケートローンによる長期借入を実行しました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきましたので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜わりますようお願い申しあげます。

[対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われます。世界経済は好転の兆しを見せてはいるものの、引き続きさまざまな不安定要素があり、特に急激な為替の変動と原油をはじめとする資材価格の高騰は、輸出依存度の高い国や企業の回復をますます困難にするものと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が引き続き多くの販売奨励策を打ち出し、さまざまな新商品を導入することが予想されるため、熾烈な競争が続くものと思われます。

当社は「ミレニアムプラン」を通じて、商品主導の成長によりブランド戦略を推し進め、堅実な増益トレンドを実現してまいりました。また、徹底的な事業再構築を行い、コア・ビジネスに資源を集中してまいりました。フォードグループ内での当社の役割は飛躍的に向上しています。新型直列4気筒エンジン開発でリーダーとなり技術共有を進めているほか、

最近では新型Bカー（デミオクラスの小型車）開発で主導的な役割を担うことになりました。さらに、販売、物流、情報システムの領域でフォードとのシナジーを追求しています。また、人材につきましては処遇の刷新や各種リーダーシッププログラムの導入により、人材育成を進め企業文化を革新しています。

「ミレニアムプラン」の成功により当社は着実に成長していますが、さらなる飛躍が必要であり、この度、「企業ビジョン」を踏まえた10年先の将来像を描き、そこに向かう新たな中期計画として平成18年度末完了を目標とする「マツダ モメンタム」を策定しました。この期間を将来の本格的な成長のための基盤整備の時期と位置付け、成長軌道を持続します。「研究開発の強化」、「主要市場の取り組み強化」、「グローバル効率性向上とシナジー」、「人材育成」という4つの主要施策に注力し、各領域でさまざまな具体的施策を展開します。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術に対する研究開発投資を積極的に行うことにより、当社の伝統的に強い技術力をさらに強化します。また、継続して商品開発投資を行います。

主要市場の取り組み強化策としては、商品ラインナップの強化により各市場向けの商品を導入する計画であり、グローバルに販売網の強化を行い、お客様の期待を上回る商品、サービスを提供します。

グローバル効率性の向上につきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点をあて、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当社は、グローバル調達の強化、コモディティー・サイクル・プランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズの実施によるコスト革新、サプライ・チェーン・マネジメントの強化によりグローバルに効率性を向上してまいります。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当社の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力を強化し、グローバルに人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。これらを通じて活き活きとした企業風土を実現します。

「マツダ モメンタム」の数値目標は、連結出荷台数125万台、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下としています。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、「マツダ モメンタム」の各施策の実行により、持続性のある収益性の高い成長を達成することができると確信しています。

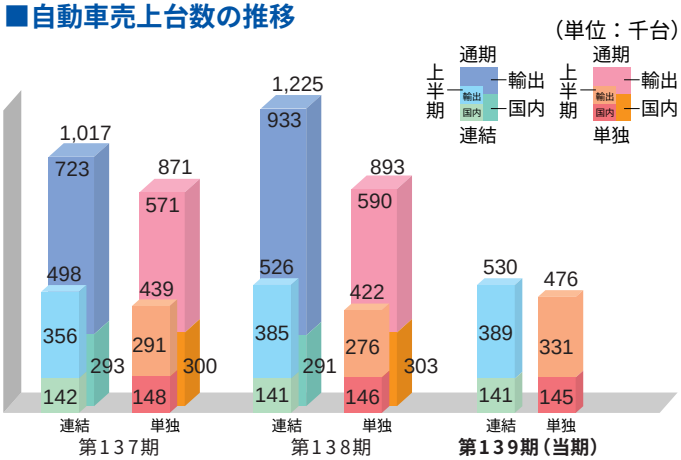
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申しあげます。

平成16年12月

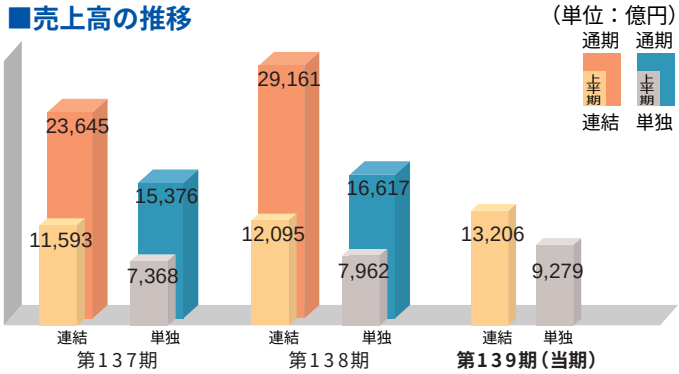
代表取締役社長　井巻久一

業績の推移

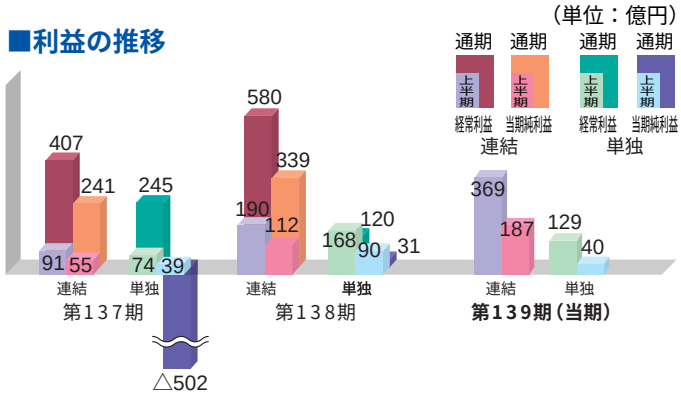
■自動車売上台数の推移



■売上高の推移



■利益の推移



トピックス

Zoom-Zoomを分かち合おう。

家族全員で楽しさ、快適さを分かち合えるミニバン

「新型プレマシー」を東京モーターショーに出品。

平成16年11月2日から11月7日まで千葉市「幕張メッセ」において第38回東京モーターショーが開催されました。今回のモーターショーで、私たちマツダは、“ —Zoom-Zoomを分かち合おう—” をテーマとして掲げました。これは、アテンザに始まった新世代商品群によって体現してきたZoom-Zoomの価値を、商用車や福祉車両にも広げていくマツダの意思を示しています。マツダはユーザーの立場に立った使いやすいクルマづくりを基本として、「心ときめくドライビング体験」を提供してまいります。

Zoom-Zoomを家族で分かち合うミニバン。

MAZDA PREMACY 新型プレマシー（来春発売予定）

Zoom-Zoomをさらに深化させて新開発したミニバンです。室内空間は、乗員全員が快適なコミュニケーションを楽しめることを重視し、また、日常ユースから週末のアクティブライフまで、さまざまなシーンで誰もが楽しく心地よく使える機能性、運動性能、取り回しやすさを実現。さらに、高い品質やダイナミックでスタイリッシュなデザインなど、すべてにおいて、より深化したZoom-Zoomを家族全員で分かち合う歓びを提供します。

環境にもドライバーにも優しい小口配送システムの新提案。

MAZDA BONGO VAN ボンゴバン コンセプト（参考出品車）

MAZDA TITAN DASH

タイタンダッシュ
コンセプト（参考出品車）

アイドリングストップとカード式キーレスの機能を組み合わせたE-SI*デリバリーシステムを、ボンゴバンとタイタンダッシュに搭載。環境への配慮、ドライバーの快適性などを大幅に向上させ、小口配送現場のニーズに即した価値を提案します。　*E-SI：Energy-Saving Idling Control

介護の快適と安心をみんなで分かち合うために。

MAZDA DEMIO i 福祉車両

車いすのまま楽に乗り降りできる超低床スロープ式の車いす移動車、デミオiコージー。オプションで室内両サイドの車いす乗員用手すり（格納式）も用意しています。

デミオi Cozy　※写真はオプション装着車です。デミオiへの架装機種には制限があります。

MAZDA VERISA

新しい上質が走り出す。

CAR OF THE YEAR JAPAN 2004 - 2005 Best Value

2004-2005
日本・カー・オブ・ザ・イヤー 特別賞
Best Value受賞

Photo：ベリーサ Lスタイル（限定車・ベロシティレッドマイカ）
*アルミホイールはディーラーオプション

Photo : キャロル Xエクステリアパッケージ（ミントグリーンメタリック）

Photo : デミオ スポルト-S（限定車・チタニウムグレーメタリックⅡ）

Photo : RX-8 スポーツ プレステージ リミテッド（特別仕様車・ラディアントエボニーマイカ）

MAZDA ATENZA Sport/Sport Wagon/SEDAN

それは、スポーツカーの心を持つ。

Photo : アテンザ スポーツ23Z（ベロシティレッドマイカ）

Photo : アテンザスポーツワゴン 23Z
（カナリーイエローマイカ）

Photo : アテンザセダン 23E
ラグジュアリーパッケージ装着車
（ブルーパシフィックマイカ）

MAZDA MPV

ミニバンを知るあなたにくらべて欲しい。

Photo : MPV エアロリミックス（チタニウムグレーメタリックⅡ）

MAZDA AXELA Sport/SEDAN

Photo :
アクセラスポーツ 23S
S-パッケージ装着車
（ウイニングブルーメタリック）

開発思想、世界水準。

Photo : アクセラセダン 23S
（チタニウムグレーメタリックⅡ）

MAZDA ROADSTER

ターボは、人馬一体の
新たな次元へ。

Photo : ロードスター ターボ（限定車・ベロシティレッドマイカ）

MAZDA PREMACY
ドライビング7シーター。

Photo：プレマシー 2.0L SPORT-f（限定車・アークティックホワイト）

MAZDA BONGO FRIENDEE
オールラウンドに使えて楽しめる。

Photo：ボンゴフレンディ シティランナーⅣ（限定車・チタニウムグレーメタリックⅡ）

MAZDA TRIBUTE
オフロード・スポーツ

Photo：トリビュート FB-X
（シルバーコントレイルメタリック
/エクシードシルバーメタリック）

MAZDA TITAN DASH
街でイキイキ。使ってラクラク。

Photo：タイタンダッシュ カスタム仕様（ハイライトシルバーメタリック）

MAZDA AZ-WAGON

MAZDA SPIANO

軽自動車

AZ-ワゴン・スピアーノ・ラピュタ・AZ-オフロード・スクラムワゴン・キャロル

MAZDA BONGO VAN

MAZDA TITAN TRUCK

MAZDA DEMIO

商用車

タイタン・ボンゴブローニイ・
ボンゴバン・ボンゴトラック・ファミリアバン・スクラムバン・スクラムトラック

福祉車両

デミオ*i*・プレマシー*i*・MPV・ベリーサ・ボンゴフレンディ

連結決算の概要

連結貸借対照表

資産の部

科目	当中間期末（平成16年9月30日現在）	前期末（平成16年3月31日現在）	前年中間期末（平成15年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動資産	**8,137**	**8,197**	**8,089**
現金及び預金	2,748	2,823	2,573
受取手形及び売掛金	1,365	1,458	1,339
たな卸資産	2,734	2,683	2,750
繰延税金資産	728	744	824
その他	628	570	669
貸倒引当金	△65	△82	△66
固定資産	**10,003**	**9,758**	**9,730**
有形固定資産	**8,125**	**7,859**	**7,860**
建物及び構築物	1,475	1,445	1,453
機械装置及び運搬具	1,540	1,519	1,529
土地	4,540	4,323	4,357
建設仮勘定	273	192	152
その他	296	380	370
無形固定資産	**222**	**211**	**195**
投資その他の資産	**1,656**	**1,688**	**1,675**
投資有価証券	583	509	465
長期貸付金	98	159	188
繰延税金資産	877	940	963
その他	224	211	238
貸倒引当金	△118	△124	△172
投資評価引当金	△8	△7	△8
資産合計	**18,140**	**17,956**	**17,819**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

負債の部

科目	当中間期末（平成16年9月30日現在）	前期末（平成16年3月31日現在）	前年中間期末（平成15年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動負債	**9,374**	**9,386**	**9,053**
支払手形及び買掛金	2,921	2,845	2,658
短期借入金	1,436	1,869	2,224
一年以内返済予定長期借入金	870	524	739
一年以内償還予定社債	804	676	201
未払金	835	1,077	1,039
未払費用	1,674	1,550	1,419
製品保証引当金	232	225	208
事業再構築損失引当金	—	23	23
その他	602	596	542
固定負債	**6,287**	**6,260**	**6,630**
社債	405	702	1,004
新株予約権付社債	600	600	600
長期借入金	2,265	1,933	2,102
再評価に係る繰延税金負債	909	911	914
退職給付引当金	1,977	1,983	1,907
役員退職慰労引当金	14	14	13
その他	117	118	90
負債合計	**15,661**	**15,646**	**15,683**

少数株主持分

	億円	億円	億円
少数株主持分	**70**	**83**	**81**

資本の部

	億円	億円	億円
資本金	**1,201**	**1,201**	**1,201**
資本剰余金	**1,042**	**1,042**	**1,042**
利益剰余金	**△616**	**△782**	**△1,010**
土地再評価差額金	**1,312**	**1,315**	**1,319**
その他有価証券評価差額金	**3**	**4**	**1**
為替換算調整勘定	**△517**	**△539**	**△483**
自己株式	**△15**	**△15**	**△15**
資本合計	**2,409**	**2,226**	**2,055**
負債、少数株主持分及び資本合計	**18,140**	**17,956**	**17,819**

連結損益計算書

科目	当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前年中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）	前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
	億円	億円	億円
売上高	**13,206**	**12,095**	**29,161**
売上原価	9,634	8,887	21,652
売上総利益	3,571	3,208	7,510
販売費及び一般管理費	3,136	2,924	6,808
営業利益	**435**	**284**	**702**
営業外収益	88	78	166
受取利息・配当金	14	9	25
持分法による投資利益	48	41	92
その他	26	27	49
営業外費用	154	172	287
支払利息	74	86	183
その他	80	85	104
経常利益	**369**	**190**	**580**
特別利益	16	15	46
特別損失	50	51	86
税金等調整前中間（当期）純利益	**335**	**154**	**541**
法人税、住民税及び事業税	52	53	131
法人税等調整額	87	△27	46
少数株主利益	10	17	25
中間（当期）純利益	**187**	**112**	**339**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結剰余金計算書

資本剰余金の部

科目	当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前年中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）	前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
	億円	億円	億円
資本剰余金期首残高	**1,042**	**1,042**	**1,042**
資本剰余金増加高			
新株予約権行使による新株式の発行	0	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	**1,042**	**1,042**	**1,042**

利益剰余金の部

	億円	億円	億円
利益剰余金期首残高	**△782**	**△1,077**	**△1,077**
利益剰余金増加高			
中間（当期）純利益	187	112	339
土地再評価差額金取崩額	3	—	—
利益剰余金減少高			
配当金	24	24	24
土地再評価差額金取崩額	—	19	15
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	0	—	4
利益剰余金中間期末（期末）残高	**△616**	**△1,010**	**△782**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前年中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）	前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	335	154	541
減価償却費	187	180	379
持分法による投資損失（△投資利益）	△48	△41	△92
売上債権の減少額（△増加額）	116	47	△106
たな卸資産の減少額（△増加額）	54	△255	△371
仕入債務の増加額（△減少額）	△11	159	508
その他流動負債の増加額（△減少額）	△131	△355	△106
その他	75	128	395
小計	578	17	1,148
利息及び配当金の受取額	18	13	29
利息の支払額	△73	△88	△182
法人税等の支払額	△83	△59	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	**439**	**△118**	**924**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△610	△167	△411
有形固定資産の売却による収入	29	48	147
その他	2	19	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△579**	**△100**	**△433**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△137	45	△290
長期借入れによる収入	841	535	797
長期借入金の返済による支出	△363	△375	△1,022
社債の発行による収入	6	200	400
社債の償還による支出	△175	△349	△376
配当金の支払額	△24	△24	△24
その他	△3	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	**144**	**20**	**△528**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**20**	**40**	**12**
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	**25**	**△158**	**△25**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,722**	**2,747**	**2,747**
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**2,747**	**2,589**	**2,722**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

単独決算の概要

貸借対照表

資産の部

科目	当中間期末（平成16年9月30日現在）	前期末（平成16年3月31日現在）	前年中間期末（平成15年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動資産	**4,889**	**4,966**	**5,018**
現金及び預金	2,019	2,099	1,811
受取手形	0	1	0
売掛金	1,494	1,632	1,733
製品	344	277	352
原材料	7	5	6
仕掛品	285	267	271
貯蔵品	16	17	15
前払費用	20	7	22
繰延税金資産	286	314	340
未収入金	329	286	318
その他	142	140	211
貸倒引当金	△54	△79	△61
固定資産	**9,483**	**9,161**	**9,048**
有形固定資産	**6,028**	**5,671**	**5,622**
建物	784	752	744
構築物	172	170	168
機械及び装置	1,390	1,369	1,371
車両運搬具	19	19	18
工具器具備品	220	228	238
土地	3,184	2,947	2,952
建設仮勘定	258	184	130
無形固定資産	**144**	**131**	**118**
ソフトウェア	144	131	118
投資その他の資産	**3,311**	**3,359**	**3,308**
投資有価証券	36	29	24
関係会社株式	2,406	2,394	2,402
出資金	4	4	4
関係会社出資金	46	46	41
長期貸付金	52	113	307
長期前払費用	39	46	43
繰延税金資産	678	716	680
その他	122	85	109
貸倒引当金	△67	△69	△296
投資評価引当金	△5	△5	△5
合計	**14,372**	**14,127**	**14,066**

負債の部

科目	当中間期末（平成16年9月30日現在）	前期末（平成16年3月31日現在）	前年中間期末（平成15年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動負債	**4,710**	**4,557**	**4,119**
支払手形	7	11	15
買掛金	1,801	1,864	1,799
短期借入金	157	375	409
一年以内返済予定長期借入金	798	418	619
一年以内償還予定社債	800	674	200
未払金	126	187	78
未払費用	619	581	572
前受金	1	1	0
預り金	132	136	94
製品保証引当金	219	212	197
関係会社整理損失引当金	―	3	36
事業再構築損失引当金	―	23	23
その他	49	72	77
固定負債	**5,663**	**5,586**	**5,907**
社債	400	700	1,000
新株予約権付社債	600	600	600
長期借入金	2,109	1,729	1,818
再評価に係る繰延税金負債	909	911	914
退職給付引当金	1,612	1,620	1,554
役員退職慰労引当金	7	7	6
預り保証金	16	14	12
その他	9	5	3
負債の部合計	**10,373**	**10,143**	**10,026**

資本の部

	億円	億円	億円
資本金	**1,201**	**1,201**	**1,201**
資本剰余金	**1,042**	**1,042**	**1,042**
資本準備金	1,042	1,042	1,042
利益剰余金	**456**	**437**	**493**
利益準備金	158	158	158
任意積立金	96	90	90
固定資産圧縮積立金	86	89	89
特別償却積立金	10	0	0
中間（当期）未処分利益	203	190	245
土地再評価差額金	**1,312**	**1,315**	**1,319**
その他有価証券評価差額金	**2**	3	**1**
自己株式	**△15**	**△15**	**△14**
資本の部合計	**3,999**	**3,984**	**4,040**
合計	**14,372**	**14,127**	**14,066**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

損益計算書

科目	当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前年中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）	前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
	億円	億円	億円
売上高	**9,279**	**7,962**	**16,617**
売上原価	7,701	6,483	13,772
売上総利益	1,578	1,479	2,845
販売費及び一般管理費	1,427	1,246	2,641
営業利益	**151**	**234**	**204**
営業外収益	**62**	**58**	**88**
受取利息・配当金	34	34	39
その他	28	24	49
営業外費用	**84**	**124**	**173**
支払利息	34	37	72
その他	50	87	101
経常利益	**129**	**168**	**120**
特別利益	**14**	**2**	**8**
固定資産売却益	0	2	5
投資有価証券売却益	—	—	3
収用補償金	14	—	—
特別損失	**52**	**45**	**72**
固定資産売却損	—	0	1
固定資産除却損	21	15	37
投資有価証券売却損	8	0	1
投資有価証券評価損	—	0	2
出資金評価損	—	28	28
関係会社整理損	—	—	3
匿名組合整理損	22	—	—
その他	0	1	1
税引前中間（当期）純利益	**91**	**125**	**56**
法人税、住民税及び事業税	7	4	10
過年度法人税等還付額	△21	—	—
法人税等調整額	65	31	16
中間（当期）純利益	**40**	**90**	**31**
前期繰越利益	160	175	175
土地再評価差額金取崩額	3	△19	△15
中間（当期）未処分利益	**203**	**245**	**190**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

株式の状況

（平成16年9月30日現在）

発行する株式の総数 …… 3,000,000,000株

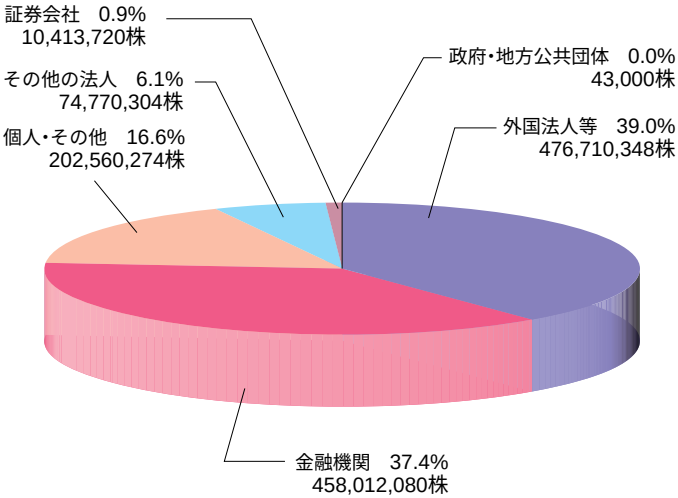
発行済株式総数 …… 1,222,509,726株

株主数 …… 69,516名（前期末比3,630名増加）

大株主

株主名	持株数	議決権比率
	株	%
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	33.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	104,873,000	8.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	53,898,000	4.4
株式会社三井住友銀行	37,624,500	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	32,483,250	2.7
東京海上火災保険株式会社	20,860,000	1.7
株式会社損害保険ジャパン	20,210,000	1.7
日動火災海上保険株式会社	19,550,500	1.6
日本生命保険相互会社	15,823,215	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	12,992,000	1.1

所有者別状況



会社概要

（平成16年9月30日現在）

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	120,080,050,633円
従業員数	19,199名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号　（〒730-8670） 電話（082）282-1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号（〒100-0011） 電話（03）3508-5031
大阪支社	大阪市北区大淀中1丁目1番88-800号（〒531-6008） 電話（06）6440-5811

役員

（平成16年9月30日現在）

取締役及び監査役

代表取締役会長	渡辺一秀	監査役（常勤）	阪田俊紀
代表取締役	井巻久一	監査役（常勤）	池田和三
代表取締役	ジョン・ジー・パーカー	監査役（常勤）	黒沢幸治
代表取締役	ギデオン・ウォルサーズ	監査役	土肥孝治
取締役	スティーブン・ティー・オデール	監査役	小松健一
取締役	藤原睦躬		
取締役	山内孝		
取締役	長谷川鐐一		
取締役	尾崎清		

（注）監査役　土肥孝治及び小松健一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員

社長 兼CEO（最高経営責任者）	井巻久一	常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン
副社長執行役員	ジョン・ジー・パーカー	常務執行役員	ダニエル・ティー・モリス
専務執行役員 兼CFO（最高財務責任者）	ギデオン・ウォルサーズ	執行役員	丸本明
専務執行役員	スティーブン・ティー・オデール	執行役員	江川恵司
専務執行役員	藤原睦躬	執行役員	神田眞樹
専務執行役員	山内孝	執行役員	保坂浩
専務執行役員	長谷川鐐一	執行役員	稲本信秀
専務執行役員	尾崎清	執行役員	神谷宏
専務執行役員	ジョゼフ・バカーイ	執行役員	田中和彦
常務執行役員	古田正雄	執行役員	岡徹
常務執行役員	山木勝治	執行役員	太刀掛哲
常務執行役員	若山正純	執行役員	龍田康登
常務執行役員	羽山信宏	執行役員	金澤啓隆
常務執行役員	金井誠太	執行役員	マルコム・ディー・ゴフ
		執行役員	岡田和之
		執行役員	小飼雅道

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	3月31日（定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日） そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	中国新聞・日本経済新聞 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、http://www.mazda.co.jp/investors/において提供します。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問合せ先	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/

mazda